



質問内容は議員が自由に決めることができます。各議員の「視点」と「考え」にご注目ください。



この項目について質問しました

- 1 水道の塔について
- 2 除排雪について
- 3 庁用自動車について
- 4 中高生の声をまちづくり



安全性に問題のある水道の塔の今後は？

問 来年春には市長選、秋には市議選となる。今期中に道筋を作っておくことが必要ではないか。

答 水道の塔の今後の在り方について、具体的な考えや動きが示されるのはいつか、そのスケジュールを伺いたい。



ARやVRによる保存活用の検討を

問 文化庁との協議を踏まえ、なるべく早い時期に課題を整理した上で、技術委員会に諮るとともに、議会で協議をさせていただきたい。

答 文化庁との協議を踏まえ、なるべく早い時期に課題を整理した上で、技術委員会に諮るとともに、議会で協議をさせていただきたい。

中高生の提案にも真摯に向き合うべき

問 エキチカマチナカ立地である燕庁舎は、「学習室」として活用してはどうかという高校生からの提案が続いている。

答 警備などを含めた庁舎の管理の在り方を考えなければならぬ。令和7年度の水道局移転後において、周辺の公民館機能の受け皿となる施設の活用を検討することとしている。したがって、燕庁舎における学習室の開設についても、将来的な施設の在り方の中で検討していきたいと考えている。



この項目について質問しました

- 1 燕市の今後の学校教育について
- 2 全天候型児童遊戯施設について
- 3 燕市の防災について



障がいあるなし関係なく遊べる場を

問 ハンディキャップがある子供たちの家庭では、子供が気持ちよく、保護者が安心して遊ばせることが難しい。児童遊戯施設を新設するに当たり、地域のどんな子供でも楽しめる施設にするべきであり、遊びを通じて今まで関わることのなかった子どもたちの交流が生まれることを目指したい。

答 今後調査研究を進め、障がいのある子どもない子ども共に楽しめる施設を目指す。



多様性を豊かにするため小さな学校も必要

問 インクルーシブパークという考えのもとでのニーズ把握はされているか。

答 今後調査研究を進め、障がいのある子どもない子ども共に楽しめる施設を目指す。

小規模校の今後の在り方

問 イエナプラン教育は、小規模校を想定し、異年齢による学級構成で指導する。子供にとって他者との協働や個別の指導計画を選択できる教育なので、国の新学習指導要領が目指すものに当てはまり、高い効果も期待できる。

答 イエナプラン教育の可能性は十分認識しているため、他自治体の取り組みを注視し、効果を調査研究し、一層燕市の学校教育が充実するよう努める。



この項目について質問しました

- 1 災害対策について
- 2 がん患者への支援について



早期避難を実現するための支援体制

問 頻発する自然災害に対応し、災害時に迅速な避難支援を強化するための改正災害対策基本法が、令和3年5月20日に施行された。

答 地域における避難行動要支援者への支援体制をどう考えるか。

問 避難行動要支援者の支援は、日頃から地域のコミュニティ活動を活発に行うことができれば、自然と要支援者の情報も共有され、「お互いさま」という互助の意識も高まっていくものと考えている。市として、あらゆる面から地域の活動を支援し、出前講座等を通じ、共助と公助の連携が円滑に進むよう、市民の皆様にご協力をお願いしていきたい。

コミュニケーション支援ボードの設置を

問 コミュニケーション支援ボードとは、伝えたいことをイラストと文字にして表したもので、障がい者、外国人の方などが避難所で過すときに、意思疎通を支援するための大切なツールである。避難所へのコミュニケーションボードの設置について伺う。

答 避難所への配備に向けて検討を進めている。避難所運営が円滑に行われるよう努めている。



この項目について質問しました

- 1 小中学校の教育課題
- 2 農政について
- 3 感染症の中での検診について



小中学生の読解力向上の取り組み

問 2018年発行の国立情報学研究所所長の新井紀子氏の著書「AI VS 教科書が読めない子どもたち」では、AIの限界と日本の中高生の多くが、教科書を正確に読めていないことが明らかになり、教育現場のみならず、経済の現場にも衝撃を与えた。読解力向上の取り組みを通じ、子供たちが読んで理解できるようになったとしても、自分なりの考えや行動を伴わず、「定められた答え」を導くことにとどまるようでは、市が目指す「生きる力がみなぎる子供の育成」にはつながらない。

答 読解力育成の狙いは、与えられたものを正確に読み取り、条件に合わせて正しく表現する力をつけることを通じて、児童生徒の知りたい、伝えたいなどの主体的な行動の土台を築くことだ。読解力を育むための授業は、知識や方法を教え、与えるだけでなく、児童生徒の意欲を引き出し、主体的に課題を解決する過程が重視されなければならないと考える。市では、夏休み明けに各学校で小学6年生と中学生の読解力を測定、診断するリーディングスキルテストを実施した。その結果を分析し、授業改善を進める。



文字やイラストを指し示し意思疎通を図る

問 小中学生の読解力向上と各学校の読解力に関する取り組みは。



読解力を測定、診断するテストを実施

(マークの項目は、本文に内容を掲載しています)



柳川 隆 (市民クラブ)

燕市子ども読書活動推進計画のこと

問 学校図書館図書標準実績の目標年度が、小学校と中学校で違っている理由は。

答 小学校の学校図書については、もともと蔵書の整備が進んでいたため、今年度で目標に達する予定である。中学校の学校図書については、短期間で達成を目指すのではなく、毎年計画的に蔵書整備を進めていくことから、令和12年度を達成目標としている。

つばめ子育て応援カード事業のこと

問 協賛店の加入状況は8月24日現在で58店舗ということだが、今後については。

答 現在58店舗となっているが、令和3年度の目標としては50店舗を目標としていた。そして、

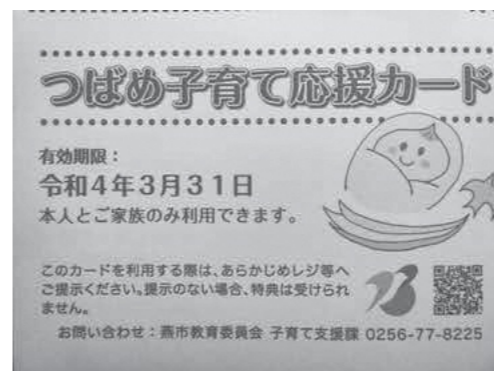
この項目について質問しました
1 教育委員会の行っている事業について



毎年20店舗ずつ登録を増やし、令和6年度には110店舗程度を目標として掲げていた。今年度途中で、既に58店舗となっているので順調に店舗数が伸びてきていると感じている。

問 カードの利用は家族であれば誰でもいいのか。

答 各協賛店が提供するサービス等の内容に応じて判断していただくものと考えている。



つばめ子育て応援カード事業



渡邊 広宣 (市民クラブ)

想定以上の人口減少社会に加速

問 燕市の人口動態の推移、計画に対する乖離の認識と分析から、人口減少に対応すべき施策を伺う。

答 令和2年度国勢調査人口速報集計で、燕市人口は7万7234人で、令和4年の目標人口を既に割り込む結果となった。職業を理由とする20代の転出増加と、晩婚化や未婚化による出生率

この項目について質問しました
1 人口減少社会の政策について
2 コロナ禍における行動指針について



の減少が要因と考える。今後のまちづくりは、高齢者や子育て世代に快適な生活環境を確保するため、立地適正化計画のもと都市機能施設を集約しコンパクトなまちづくりを進め、さらに中心市街地再生モデル事業の補助事業で促進に努めたい。

生産年齢人口減少、どう対応

問 出生率の減少は、将来の生産年齢人口と直結し成長率が危ぶまれる。燕市の現状認識を踏まえ、対応すべき施策とは。

答 今後、人手不足が大きな課題となっていく上で、社会人口増を見据えインターンシップの実施や市外企業、スタートアップ企業の誘致に取り組んでいる。一人ひとりの労働生産性を上げ、非対面型ビジネススタイルの転換を始め、業務効率化に貢献するDX推進にも取り組んでいる。



期待が集まるインターンシップ拠点 (宮町)



田澤 信行 (新風みらい)

シェアオフィスで新たなイノベーション

問 イノベーション拠点支援事業が、燕市の産業と融合することで新たなビジネスチャンスの可能性が...

答 シェアオフィスに入居する事業者が、市内企業とのビジネス展開が可能ではないか。

問 燕市に今までなかったような業種やビジネスをやっている人たちと、市内の製造業が結びついてイノベーションが起ることを期待している。

答 3事業者の実績を見ながら、燕市単独でも「やる価値」があれば、「やる必要がある」とそれだけ期待している事業である。

スケートボードの環境整備が必要!!

問 東京オリンピックで大きい盛り上がりがあったスケートボードだが、燕市ではどこで練習すればいいのか...

答 スケートボードは練習場としてのスペースを明確にする必要がある競技だが、燕市ではそのような環境ができていないのか。

問 大曲河川公園と大津分水さくら公園の多目的広場の一部を開放しているが、周知されていないので周知方法を検討する。また、スケートボード場としての整備についても検討していく。



スケートボードストリートの風景

「一部負担金」への支援拡充を

問 子どもの医療費助成は「高校卒業まで」という自治体が27ある。さらに県内では窓口530円や入院1200円を補助する自治体が増えていく。燕市も子育て支援、負担軽減の観点から拡充を求めたい。

答 子どもの医療費助成は「高校卒業まで」という自治体が27ある。さらに県内では窓口530円や入院1200円を補助する自治体が増えていく。燕市も子育て支援、負担軽減の観点から拡充を求めたい。

問 入通院時の一部負担金について、補助する自治体が増えている。一部負担金の全額補助を目指し、子どもの医療費助成拡充を求めたい。今や20市中7市が入院について全額補助を実施し、何らかの補助を含めると10市となり、半数が実施していることになる。通院も町村を合わせる11自治体が一部負担金に助成している。子育て支援という観点から、新たにこの課題にチャレンジする時期が来ているのではないかと考えている。問題に自



長井 由喜雄 (日本共産党)

この項目について質問しました
1 新型コロナ対策について
2 子育て・教育の家計負担軽減について



自治体はチャレンジしている。当局は、よくコンビニ受診というのが実態は把握しているのか。

答 県内の1市3町が、入院、通院の両方で全額補助を実施している。一部負担金の全額補助については、子育て世代の負担軽減につながる一方で、数字はつかんではないが、昼夜を問わずい安易なコンビニ受診を生み出すことも懸念されている。これにより医療費が増加し、市民の負担増につながることも考えられる。

子どもの医療費助成事業 市町村実施

市町村	対象年齢	助成額	備考
新井市	高校卒業まで	全額補助	入院・通院
新井市	高校卒業まで	全額補助	入院・通院
新井市	高校卒業まで	全額補助	入院・通院
新井市	高校卒業まで	全額補助	入院・通院
新井市	高校卒業まで	全額補助	入院・通院
新井市	高校卒業まで	全額補助	入院・通院
新井市	高校卒業まで	全額補助	入院・通院
新井市	高校卒業まで	全額補助	入院・通院
新井市	高校卒業まで	全額補助	入院・通院
新井市	高校卒業まで	全額補助	入院・通院

自治体に広がる「一部負担金」助成



マークのQRコードを読み取ると、録画映像がご覧いただけます。「現場」の空気を感じてみてください



この項目について質問しました

- 1 市長の政治姿勢について
- 2 燕市が所有する遊休財産施設の活用について
- 3 マイナンバーカード取得率向上に向けた取り組みについて

与野党4名の候補者市長の応援体制は！

問 厳しい選挙戦が予想される。政治家である市長としての応援体制は旗幟鮮明な姿勢を。

答 集会や街頭応援演説では、政権与党の公認のみに限って対応していく。

オリ・パラが燕市にもたらしたものは

問 燕市民は、アスリートから多大な感動と感激をもらったのでは。

答 パラスポーツに対する意識に変化があったと感じている。また、選手村では燕市産のカトラリーが使用された。

問 小中学生にも多くのことを学ぶ機会になったのではないかと。

答 児童生徒は、何事にも諦めず努力し続ける大切さを学んだと感じている。

燕市所有の遊休財産施設の活用を

問 若手の起業を目指す人や団体の拠点として、市所有の遊休財産施設を活用したらどうか。

答 現在実施している事業の成果を踏まえ、今後の必要性について調査研究を進めていく。



10月31日 投開票



この項目について質問しました

- 1 燕大賞について
- 2 市の文化財について
- 3 「終活」ガイドについて

燕教会の木造教会堂が登録有形文化財に

問 日本基督教団燕教会の木造教会堂（中央通二）が、創立90年の節目に国の有形文化財に登録された。歴史的な価値のある建物であり、児童たちには見学を通して社会教育に役立ててもらいたい。

答 子供たちに地域の宝である文化財を知ってもらうことは重要なことと捉えている。



日本基督教団燕教会（中央通二）

終活ガイドは残された家族への思いやり

問 親が突然亡くなると、家族はいろんな手続等で大変である。自治体が発行する終活ガイドは必要であると思うが。

答 終活とは人生の終わりのための活動の略で、自分らしく人生の最期を迎えるために必要な活動であると認識している。最期に備え、周囲に伝えておきたい情報を書き込む終活ノートや、エディングノート等を発行している自治体も増えてきている。何か予期せぬことが起きて、自分自身の思いを家族などに直接伝えられなくても、このノートがあることで家族の負担を軽減することができるところから、今後本市においても作成し、必要な方へ配布できるように準備していく必要がある。



この項目について質問しました

- 1 コロナ禍、小規模事業者をとりまく問題と支援について
- 2 高齢者、障がい者福祉施策について

加齢性難聴者へ補聴器購入助成を

問 70歳以上の高齢者の約半数に難聴があると言われ、会話に支障が出ることで、認知症リスクが高まる。補聴器の活用が重要だが、認識はどうか。また、認知症予防や社会参加促進を目的に補聴器購入助成制度を実施している自治体を把握しているか。

答 高齢者に限らず、難聴の方々がコミュニケーションを図る手段として、補聴器装着が認知症やうつ病の予防につながると認識している。県内で助成制度を導入する自治体が近年増え、令和2年度4自治体、3年度6自治体で実施している。

問 コロナ禍、高齢者が孤立することのないよう、本市でも踏み込んで他自治体の事例を研究してもらいたい。

補聴器購入費助成事業
難聴による認知症予防
50歳以上74歳以下の
補聴器購入費を助成し
対象者
他自治体の補聴器購入助成制度のお知らせ

答 広報つばめや、障がい者福祉のしおりを配布し周知している。今年度は8月末で11件、過去5年では年間11〜22件申請がある。制度を知らなかったとならぬよう積極的に周知する。

問 重度障害のため常時介護を要する方を対象にした特別障害者手当制度があるが、知られていないとも言われる。周知や申請状況は。

答 広報つばめや、障がい者福祉のしおりを配布し周知している。今年度は8月末で11件、過去5年では年間11〜22件申請がある。制度を知らなかったとならぬよう積極的に周知する。

大切な市税、委託業務の適正な執行を！！

問 年間650件、総額35億6000万円の業務委託をされている。この巨額な業務委託が、現地確認の徹底等、仕様書に基づき適正に執行されるように、各部署へ改めて問題意識や共通認識について周知徹底を図っていただきたい。

答 今後も委託した業務が適正に履行されるように、管理監督をしていかなければならない問題意識を全職員にしっかりと共有させて、業務委託に限らず、財務や契約に関する研修等も含め対応していく。

スケートボード屋内練習場の整備を！！

問 この東京オリンピックで新たな競技種目になったスケートボード競技。当市の愛好者



若年層の健やかな成長と夢の実現の為に！！

も若年層を中心に100名余りいる。公平性の観点から鑑みても、屋内練習場の整備は重要な課題である。公共施設の統廃合や、市内企業の空き倉庫等の活用も視野に入れながら取り組んでほしいが、いかがか。

答 今後スケートボードのニーズを見定めながら、公共施設の空き家、空き倉庫等の有効活用も含め、練習場の在り方について研究、検討を進めていきたい。



この項目について質問しました

- 1 行財政運営について
- 2 スポーツ施設の整備について
- 3 教育行政について